



## 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 圭子 TEL (03) 3568-4688

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 12 月期第 3 四半期	27,075 (57.7)	4,684 (30.5)	4,297 (29.3)	2,414 (23.2)
18 年 12 月期第 3 四半期	17,173 (58.6)	3,590 (101.8)	3,323 (106.8)	1,960 (110.2)
18 年 12 月期	22,255 -	4,154 -	3,804 -	2,163 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	2,433 85	2,425 39
18 年 12 月期第 3 四半期	2,086 82	2,070 41
18 年 12 月期	2,272 81	2,255 73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	36,330	16,288	44.8	16,415 95
18 年 12 月期第 3 四半期	25,875	13,934	53.8	14,098 30
18 年 12 月期	30,056	14,155	47.1	14,269 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 3 四半期	2,742	6,205	4,098	5,178
18 年 12 月期第 3 四半期	2,994	332	6,684	5,193
18 年 12 月期	6,710	993	10,408	4,541

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	-	-	-	250 00	250 00
19 年 12 月期	-	-	-		300 00
19 年 12 月期(予想)				300 00	

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	30,266 36.0	5,924 42.6	5,335 40.2	3,198 47.8	3,223 60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 有  
 特定子会社の異動)
- 〔 新規 1 社(社名 株式会社湯原リゾート) 除外 0 社  
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 〕
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 [(注) 詳細は、32 ページ「セグメント情報(注)4」をご覧ください。]
- (4) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期第3四半期	26,850 (60.3)	4,780 (34.0)	4,547 (36.1)	2,528 (27.9)
18年12月期第3四半期	16,752 (57.5)	3,568 (97.7)	3,342 (102.2)	1,976 (104.5)
18年12月期	21,656 -	4,122 -	3,825 -	2,174 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
19年12月期第3四半期	2,548 18
18年12月期第3四半期	2,103 98
18年12月期	2,284 71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	36,342	16,424	45.2	16,552 50
18年12月期第3四半期	25,696	13,961	54.3	14,125 43
18年12月期	29,962	14,177	47.3	14,292 03

6. 平成19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

( %表示は、対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	30,000 38.5	5,900 43.1	5,300 38.5	3,180 46.2	3,205 30

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4 ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況は好調さを維持し引き続き回復基調となりました。このような状況のもと、当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。この結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 27,075 百万円（前年同期比 57.7%増）、営業利益は 4,684 百万円（前年同期比 30.5%増）、経常利益は 4,297 百万円（前年同期比 29.3%増）、当第 3 四半期純利益は 2,414 百万円（前年同期比 23.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

< 不動産運用サービス事業 >

当第 3 四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は 7,990 百万円（前年同期比 76.2%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成 18 年 9 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 9 月末
マンスリー（室）	923	829	584
コンテナ（室）	8,505	8,897	15,818
トランク（室）	9,877	10,681	11,992
パーキング（台）	479	1,215	3,181
付置義務駐車場（台）	268	234	217
SOHO（室）	317	359	518
リゾート（室）	352	352	468
受注事業（件）	42	67	12

（注）なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション(株)に運営委託している当社のみ数値であり、グッド・コミュニケーション(株)分は含まれておりません。

「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ 21 等の設置、建築を受注し提供する事業（以下、受注事業という。）及びコンテナ等商品販売事業（以下、商品販売事業という）について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

< 不動産再生・流動化サービス事業 >

当第 3 四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 19,081 百万円（前年同期比 51.1%増）となりました。

事業	平成 18 年 9 月末	平成 18 年 12 月末	平成 19 年 9 月末
リニューアル事業（件）	20	28	22

< その他の事業 >

当第 3 四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 2 百万円（前年同期比 78.7%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ6,273百万円増加し、36,330百万円となりました。これは、たな卸資産が1,268百万円減少し、一方で現金預金が636百万円、有形固定資産が5,681百万円および投資その他の資産が90百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間における負債合計は前連結会計年度末に比べ4,140百万円増加し、20,041百万円となりました。これは、長期借入金(一年内返済予定を含む)が5,031百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,132百万円増加し、16,288百万円となりました。これは、当第3四半期純利益が2,414百万円計上されたこと等によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当期首より636百万円増加し、5,178百万円となりました。

この増加の要因は、借入による資金調達を行ったことなどにより投資活動によるキャッシュ・フローが6,205百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが4,098百万円の収入となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが2,742百万円の収入となっております。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,742百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前第3四半期純利益が4,172百万円計上された一方で、たな卸資産が1,268百万円増加したためであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは6,205百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,293百万円、子会社株式の取得による支出が530百万円なされたためであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは4,098百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純減少283百万円、長期借入による収入8,017百万円、返済による支出2,985百万円及び、配当金の支払による支出246百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トランクルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産販売事業(リニューアル事業)の規模を拡大していく方針であります。

以上のことから業績予想につきましては、現時点では変更致しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、以下の株式を取得し、子会社化を図っております。

平成19年3月30日に、当社グループの「不動産運用サービス事業」の更なる事業拡大を効率的に進めるために、同社の運営するホテル事業を傘下におさめ、知名度向上、規模のメリットの享受を図るため、株式会社湯原リゾートの株式を取得しました。同社は当第3四半期連結会計期間より当社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株湯原リゾート	東京都港区	10	不動産運用サービス 事業	100	資金貸付あり 役員の兼任あり

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	5,208,564		5,188,019		4,551,868	
2. 売掛金		176,879		383,192		262,627	
3. たな卸資産	1.2	13,125,687		18,195,256		19,463,927	
4. その他		1,878,593		2,090,881		1,291,839	
貸倒引当金		5,863		52,576		7,428	
流動資産合計		20,383,862	78.8	25,804,773	71.0	25,562,834	85.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1.2	1,467,791		3,956,821		1,425,221	
2. 土地	1.2	2,265,543		2,634,169		1,196,958	
3. 建設仮勘定		-		2,005,175		279,937	
4. その他		508,455		408,368		249,867	
減価償却累計額		266,634		415,060		244,495	
有形固定資産合計		3,975,155	15.3	8,589,473	23.6	2,907,489	9.7
(2)無形固定資産							
1. のれん		-		446,056		185,938	
2. その他	2	161,363		61,058		48,036	
無形固定資産合計		161,363	0.6	507,115	1.4	233,974	0.8
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		699,306		-		-	
2. その他		638,843		1,422,488		1,340,746	
貸倒引当金		27,071		17,549		26,514	
投資その他の資産合計		1,311,078	5.1	1,404,938	3.9	1,314,232	4.4
固定資産合計		5,447,597	21.0	10,501,527	28.9	4,455,696	14.9
繰延資産		43,636	0.2	24,000	0.1	38,400	0.1
資産合計		25,875,096	100.0	36,330,301	100.0	30,056,930	100.0

エリアリンク(株) (8914) 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		372,423		464,192		380,360	
2. 短期借入金	1	1,855,000		5,444,000		5,727,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,404,834		1,309,571		1,160,568	
4. 未払法人税等		1,091,083		1,023,875		1,315,548	
5. 前受金		356,090		161,947		461,729	
6. 未成工事受入金		79,321		-		-	
7. その他	1	528,663		705,678		571,080	
流動負債合計		5,687,415	22.0	9,109,265	25.1	9,616,287	32.0
<b>固定負債</b>							
1. 社債	1	1,395,000		1,125,000		1,395,000	
2. 長期借入金	1	4,025,956		8,952,325		4,069,447	
3. 預り保証金		824,848		-		-	
4. その他		7,011		854,953		820,358	
固定負債合計		6,252,815	24.2	10,932,278	30.1	6,284,805	20.9
負債合計		11,940,230	46.2	20,041,543	55.2	15,901,093	52.9
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1. 資本金		4,931,475	19.1	4,948,270	13.6	4,944,189	16.4
2. 資本剰余金		4,975,973	19.2	4,992,768	13.7	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金		3,997,675	15.4	6,367,476	17.6	4,200,716	14.0
株主資本合計		13,905,124	53.7	16,308,516	44.9	14,133,594	47.0
<b>評価・換算差額等</b>							
1. その他有価証券 評価差額金		31,443		10,753		22,814	
2. 繰延ヘッジ損益		1,754		9,003		571	
評価・換算差額等合計		29,688	0.1	19,757	0.1	22,243	0.1
少数株主持分		52	0.0	-	-	-	-
純資産合計		13,934,865	53.8	16,288,758	44.8	14,155,837	47.1
負債純資産合計		25,875,096	100.0	36,330,301	100.0	30,056,930	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日		当第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,173,614	100.0	27,075,430	100.0	22,255,039	100.0
売上原価		12,224,977	71.2	20,375,529	75.3	16,235,285	72.9
売上総利益		4,948,637	28.8	6,699,901	24.7	6,019,754	27.1
販売費及び一般管理費	1	1,357,916	7.9	2,015,538	7.4	1,865,042	8.4
営業利益		3,590,720	20.9	4,684,362	17.3	4,154,711	18.7
営業外収益							
1. 受取利息		607		2,044		756	
2. 違約金収入		4,779		39,921		16,018	
3. 受取手数料		4,337		4,005		5,965	
4. スワップ評価益		616		-		-	
5. 補助金収入		-		10,000		-	
6. その他		3,594	13,934	10,780	66,751	7,182	29,923
営業外費用							
1. 支払利息		142,141		199,821		194,427	
2. 持分法による投資損失		31,575		108,639		40,707	
3. 新株発行費		45,748		-		-	
4. 株式交付費		-		46		45,833	
5. 支払手数料		40,693		101,093		67,185	
6. その他		20,560	280,720	44,060	453,661	31,803	379,957
経常利益		3,323,934	19.4	4,297,452	15.9	3,804,678	17.1
特別利益							
1. 訴訟和解金		70,000		-		70,000	
2. 持分変動利益		19		-		19	
3. 投資有価証券売却益		544		-		-	
4. その他		3,430	73,933	-	-	11,752	81,771
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	1,345		-		3,136	
2. 固定資産除却損	3	2,912		1,854		142,254	
3. 金利スワップ解約損		39,949		-		39,949	
4. 投資有価証券評価損		-		22,239		-	
5. 持分法による投資損失	4	-		98,936		-	
6. その他		-	44,207	1,546	124,577	-	185,340
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益		3,353,719	19.5	4,172,875	15.4	3,701,109	16.6
法人税、住民税及び事業税		1,486,549		1,854,977		1,701,532	
法人税等調整額		90,839	1,395,710	96,864	1,758,113	161,754	1,539,777
少数株主利益(損失)			2,464		-		2,184
第3四半期(当期)純利益			1,960,474		2,414,762		2,163,516



(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
第3四半期連結会計 期間中の変動額				
新株の発行	3,112,955	3,112,954		6,225,909
剰余金の配当			112,158	112,158
第3四半期純利益			1,960,474	1,960,474
株主資本以外の項目 の第3四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)				
第3四半期連結会計 期間中の変動額合計	3,112,955	3,112,954	1,848,316	8,074,225
平成18年9月30日 残高	4,931,475	4,975,973	3,997,675	13,905,124

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
第3四半期連結会計期間 中の変動額					
新株の発行					6,225,909
剰余金の配当					112,158
第3四半期純利益					1,960,474
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間 中の変動額(純額)	52,289	1,754	54,044	2,464	56,509
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計	52,289	1,754	54,044	2,464	8,017,716
平成18年9月30日残高	31,443	1,754	29,688	52	13,934,865

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
第 3 四半期連結会計 期間中の変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			248,003	248,003
第 3 四半期純利益			2,414,762	2,414,762
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結 会計期間中の変動 額(純額)				
第 3 四半期連結会計 期間中の変動額合計	4,080	4,080	2,166,759	2,174,920
平成 19 年 9 月 30 日残 高	4,948,270	4,992,768	6,367,476	16,308,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残 高	22,814	571	22,243	14,155,837
第 3 四半期連結会計期間 中の変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				248,003
第 3 四半期純利益				2,414,762
株主資本以外の項目の 第 3 四半期連結会計期 間中の変動額(純額)	33,567	8,432	41,999	41,999
第 3 四半期連結会計期間 中の変動額合計	33,567	8,432	41,999	2,132,921
平成 19 年 9 月 30 日残高	10,753	9,003	19,757	16,288,758

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)				
連結会計年度中の 変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の 変動額合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成 18 年 12 月 31 日 残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第 3 四半期 連結会計期間 自 平成18年1月 1 日 至 平成18年9月30日	当第 3 四半期 連結会計期間 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期純利益 又は税金等調整前当期純利益	3,353,719	4,172,875	3,701,109
減価償却費	120,593	237,301	145,994
連結調整勘定償却額	23,775	-	-
のれん償却額	-	26,775	45,435
貸倒引当金の増減額(減少: )	6,601	36,182	7,893
受取利息及び受取配当金	1,437	3,444	1,587
支払利息	142,141	199,821	194,427
為替差損益	112	81	776
持分法による投資損失	31,575	207,575	40,707
持分変動損益	19	214	19
投資有価証券売却益	544	-	544
投資有価証券評価損	-	22,239	-
新株発行費	45,748	-	-
株式交付費	-	46	45,833
社債発行費償却	13,963	14,400	19,200
固定資産売却損	1,345	-	3,136
固定資産除却損	2,912	1,854	142,254
金利スワップ解約損	39,949	1,332	39,949
訴訟和解金	70,000	-	70,000
売上債権の増減額 (増加: )	168,186	120,565	82,439
たな卸資産の増減額 (増加: )	4,926,859	1,268,670	9,935,768
前渡金の増減額 (増加: )	234,561	409,578	357,158
前払費用の増減額 (増加: )	218,760	163,718	83,660
前払金の増減額 (増加: )	235,746	-	236,250
未収入金の増減額 (増加: )	117,045	123,591	70,622
未収消費税等の増減額 (増加: )	-	9,779	32,682
差入保証金の増減額 (増加: )	259,729	136,034	303,130
長期前払費用の増減額 (増加: )	30,206	43,991	44,021
仕入債務の増減額 (減少: )	28,769	83,831	17,832
未払金の増減額 (減少: )	6,438	74,972	62,424
未払費用の増減額 (減少: )	21,689	3,276	2,707
未払消費税等の増減額 (減少: )	841	139,464	8,330
未成工事受入金の増減額 (減少: )	20,101	9,500	20
前受金の増減額 (減少: )	162,571	299,782	56,931
前受収益の増減額 (減少: )	-	3,086	5,212
長期前受収益の増減額 (減少: )	3,250	164	3,496
預り保証金の増減額 (減少: )	48,610	22,747	57,663
その他	23,228	92,447	1,106
小計	1,890,372	5,097,819	5,566,484
利息及び配当金の受取額	1,437	3,435	1,587
利息の支払額	138,726	206,226	189,667
法人税等の支払額	1,037,051	2,152,624	1,026,046
訴訟和解金の受取額	70,000	-	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994,713	2,742,403	6,710,610

エリアリンク(株) (8914) 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

区 分	前第3四半期 連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	当第3四半期 連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	569,545	5,293,288	1,136,013
有形固定資産の売却による収入	306,119	194	306,537
無形固定資産の取得による支出	8,292	314,948	94,686
投資有価証券の取得による支出	60,000	65,000	64,800
投資有価証券の売却による収入	1,584	-	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	-	-	8,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	530,000	-
その他	1,983	2,097	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,118	6,205,139	993,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )	26,668	283,000	3,966,668
長期借入による収入	2,531,800	8,017,500	2,957,800
長期借入金の返済による支出	3,430,148	2,985,619	4,096,923
社債の発行による収入	1,742,399	-	1,742,399
社債の償還による支出	215,000	410,000	215,000
金利スワップの解約による支出	39,949	1,322	39,949
株式の発行による収入	6,225,909	8,161	6,251,338
株式の発行による支出	45,748	46	45,833
配当金の支払額	111,806	246,865	111,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,684,125	4,098,797	10,408,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	81	776
現金及び現金同等物の増減額	3,357,405	636,142	2,705,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,132	4,541,862	1,836,132
現金及び現金同等物の第3四半期末残高又は 期末残高	5,193,538	5,178,004	4,541,862

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ ハローアッカ株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート</p> <p>上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアッカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1 日 至 平成18年9月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
3 . 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第 3 四半期決算日は、8 月 31 日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第 3 四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第 3 四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11 月 30 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第 3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      ( )商品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      ( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      ( )未成工事支出金                      個別法による原価法                      ( )貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>デリバティブ                      同 左</p> <p>たな卸資産                      ( )商品                      同 左</p> <p>( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>( )未成工事支出金                      同 左                      ( )貯蔵品                      同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>デリバティブ                      同 左</p> <p>たな卸資産                      ( )商品                      同 左</p> <p>( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>( )未成工事支出金                      同 左                      ( )貯蔵品                      同 左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1 日 至 平成18年9月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  建物及び構築物 3～37年 機械装置 2～17年 無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  建物及び構築物 5～25年 機械装置 9～10年 無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>



項目	前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1 日 至 平成18年9月30日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1 日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日</p>
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当第 3 四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ) 当第 3 四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,936,567千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第 3 四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>( 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い ) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>( 有形固定資産の減価償却方法の変更 ) 当第 3 四半期連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前第 3 四半期連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>当第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日</p>
	<p>( 四半期連結貸借対照表関係 )</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前第 3 四半期連結会計期間まで、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間末において資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、162,761千円であります。</p> <p>2. 「のれん」は前第 3 四半期連結会計期間末まで「無形固定資産」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 3 四半期連結会計期間末の「のれん」の金額は138,047千円であります。</p> <p>3. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記してありました「差入保証金」は、重要性が乏しいため、当第 3 四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は856,559千円であります。</p> <p>4. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記してありました「未成工事受入金」は、重要性が乏しいため、当第 3 四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は2,700千円であります。</p> <p>5. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記してありました「預り保証金」は、重要性が乏しいため、当第 3 四半期連結会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「預り保証金」は838,543千円であります。</p> <p>( 四半期連結損益計算書関係 )</p> <p>1. 前第 3 四半期連結会計期間まで区分掲記してありました「金利スワップ解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当第 3 四半期連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第 3 四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「金利スワップ解約損」は1,332千円あります。</p>

(5) 注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,461,082千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,108,267千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,858,899千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債含む)</td> <td>1,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,579,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384,709千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,425,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)80,000千円であります。</p> <p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物168,849千円、土地161,462千円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額</td> <td>7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,027,300千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,322,700千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	6,461,082千円	建 物	1,108,267千円	土 地	2,265,543千円	計	9,858,899千円	社債(1年内償還予定社債含む)	1,805,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円	計	6,384,709千円	当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額	7,350,000千円	借入実行残高	2,027,300千円	差引額	5,322,700千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,015千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,895,381千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>801,225千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,668,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,388,804千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,301,439千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,136,439千円</td> </tr> </table> <p>この他に登記留保によって担保されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)1,000,000千円あります。また、担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,442,000千円あります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,575,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,925,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,015千円	販売用不動産	6,895,381千円	建 物	801,225千円	土 地	1,668,182千円	計	9,388,804千円	短期借入金	440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円	計	7,136,439千円	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	4,575,000千円	差引額	3,925,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円あります。</p> <p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,832,100千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円
定期預金	24,006千円																																																																							
販売用不動産	6,461,082千円																																																																							
建 物	1,108,267千円																																																																							
土 地	2,265,543千円																																																																							
計	9,858,899千円																																																																							
社債(1年内償還予定社債含む)	1,805,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円																																																																							
計	6,384,709千円																																																																							
当座貸越極度額の総額及びコミットメントの総額	7,350,000千円																																																																							
借入実行残高	2,027,300千円																																																																							
差引額	5,322,700千円																																																																							
定期預金	24,015千円																																																																							
販売用不動産	6,895,381千円																																																																							
建 物	801,225千円																																																																							
土 地	1,668,182千円																																																																							
計	9,388,804千円																																																																							
短期借入金	440,000千円																																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円																																																																							
計	7,136,439千円																																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																																																																							
借入実行残高	4,575,000千円																																																																							
差引額	3,925,000千円																																																																							
定期預金	24,006千円																																																																							
販売用不動産	10,844,188千円																																																																							
建 物	690,562千円																																																																							
土 地	1,196,958千円																																																																							
計	12,755,715千円																																																																							
短期借入金	3,000,000千円																																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,665,000千円																																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円																																																																							
計	8,855,565千円																																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	7,250,000千円																																																																							
借入実行残高	3,417,900千円																																																																							
差引額	3,832,100千円																																																																							

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">288,797千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">325,621千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,735千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">23,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">10,606千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,287千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	288,797千円	顧問料	325,621千円	広告宣伝費	144,735千円	連結調整勘定償却額	23,775千円	貸倒引当金繰入	10,606千円	車両運搬具	1,345千円	機械装置	983千円	長期前払費用	1,287千円	構築物	559千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">340,599千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,283千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">454,273千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">217,929千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">125,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,775千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> </table> <p>4. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>	給与手当	340,599千円	租税公課	113,283千円	顧問料	454,273千円	広告宣伝費	217,929千円	地代家賃	125,860千円	貸倒引当金繰入	36,182千円	のれん償却額	26,775千円	車両運搬具	102千円	工具器具備品	411千円	長期前払費用	1,340千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">390,439千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">45,435千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">378,315千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">219,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">11,898千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120,391千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,979千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,231千円</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	給与手当	390,439千円	のれん償却額	45,435千円	顧問料	378,315千円	広告宣伝費	219,192千円	貸倒引当金繰入	11,898千円	機械装置	3,136千円	建物及び構築物	120,391千円	機械装置	7,979千円	工具器具備品	2,652千円	長期前払費用	11,231千円
給与手当	288,797千円																																																											
顧問料	325,621千円																																																											
広告宣伝費	144,735千円																																																											
連結調整勘定償却額	23,775千円																																																											
貸倒引当金繰入	10,606千円																																																											
車両運搬具	1,345千円																																																											
機械装置	983千円																																																											
長期前払費用	1,287千円																																																											
構築物	559千円																																																											
給与手当	340,599千円																																																											
租税公課	113,283千円																																																											
顧問料	454,273千円																																																											
広告宣伝費	217,929千円																																																											
地代家賃	125,860千円																																																											
貸倒引当金繰入	36,182千円																																																											
のれん償却額	26,775千円																																																											
車両運搬具	102千円																																																											
工具器具備品	411千円																																																											
長期前払費用	1,340千円																																																											
給与手当	390,439千円																																																											
のれん償却額	45,435千円																																																											
顧問料	378,315千円																																																											
広告宣伝費	219,192千円																																																											
貸倒引当金繰入	11,898千円																																																											
機械装置	3,136千円																																																											
建物及び構築物	120,391千円																																																											
機械装置	7,979千円																																																											
工具器具備品	2,652千円																																																											
長期前払費用	11,231千円																																																											

( 四半期連結株主資本等変動計算書関係 )

前第四半期連結会計期間 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 ( 株 )	当第 3 四半期連結 会計期間増加株式 数 ( 株 )	当第 3 四半期連結 会計期間減少株式 数 ( 株 )	当第 3 四半期連結 会計期間末株式数 ( 株 )	摘 要
発行済株式					
普通株式	224,316	764,088		988,404	注1
合計	224,316	764,088		988,404	
自己株式					
普通株式					
合計					

( 注 ) 1 . 普通株式の発行済株式総数の増加764,088株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30 日定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 ( 株 )	当第 3 四半期連結会 計期間増加株式数 ( 株 )	当第 3 四半期連結会 計期間減少株式数 ( 株 )	当第 3 四半期連結会計 期間末株式数 ( 株 )	摘要
発行済株式					
普通株式	992,012	240		992,252	注
合計	992,012	240		992,252	
自己株式					
普通株式					
合計					

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696		992,012
合計	224,316	767,696		992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
現金及び現金同等物の第 3 四半期連結 会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物の第 3 四半期 連結会計期間末残高と第 3 四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 5,208,564千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,026千円	現金及び預金勘定 5,188,019千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,015千円	現金及び預金勘定 4,551,868千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,006千円
現金及び現金同等物 5,193,538千円	現金及び現金同等物 5,178,004千円	現金及び現金同等物 4,541,862千円

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>4,902</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,008,161</td> <td>611,073</td> <td>1,397,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,014,164</td> <td>615,976</td> <td>1,398,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>395,000千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,022,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>9,375千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,505千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,902	1,100	工具器具備品	2,008,161	611,073	1,397,088	合計	2,014,164	615,976	1,398,188	1 年以内	395,000千円	1 年超	1,022,355千円	合計	1,417,355千円	支払リース料	251,667千円	減価償却費相当額	233,734千円	支払利息相当額	21,119千円	1 年以内	9,375千円	1 年超	5,130千円	合計	14,505千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第 3 四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,154</td> <td>219</td> <td>12,935</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,750,066</td> <td>999,115</td> <td>2,750,950</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,500</td> <td>58</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,766,720</td> <td>999,392</td> <td>2,767,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>764,185千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,055,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,819,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>499,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,839千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	13,154	219	12,935	工具器具備品	3,750,066	999,115	2,750,950	無形固定資産	3,500	58	3,441	合計	3,766,720	999,392	2,767,327	1 年以内	764,185千円	1 年超	2,055,375千円	合計	2,819,560千円	支払リース料	545,969千円	減価償却費相当額	499,334千円	支払利息相当額	71,674千円	1 年以内	3,839千円	1 年超	1,560千円	合計	5,400千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>5,203</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,467,055</td> <td>702,408</td> <td>1,764,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473,059</td> <td>707,611</td> <td>1,765,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,485千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,203	800	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647	合計	2,473,059	707,611	1,765,447	1 年以内	481,154千円	1 年超	1,312,258千円	合計	1,793,412千円	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円	1 年以内	6,584千円	1 年超	3,900千円	合計	10,485千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
機械装置	6,003	4,902	1,100																																																																																																																					
工具器具備品	2,008,161	611,073	1,397,088																																																																																																																					
合計	2,014,164	615,976	1,398,188																																																																																																																					
1 年以内	395,000千円																																																																																																																							
1 年超	1,022,355千円																																																																																																																							
合計	1,417,355千円																																																																																																																							
支払リース料	251,667千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	233,734千円																																																																																																																							
支払利息相当額	21,119千円																																																																																																																							
1 年以内	9,375千円																																																																																																																							
1 年超	5,130千円																																																																																																																							
合計	14,505千円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
建物	13,154	219	12,935																																																																																																																					
工具器具備品	3,750,066	999,115	2,750,950																																																																																																																					
無形固定資産	3,500	58	3,441																																																																																																																					
合計	3,766,720	999,392	2,767,327																																																																																																																					
1 年以内	764,185千円																																																																																																																							
1 年超	2,055,375千円																																																																																																																							
合計	2,819,560千円																																																																																																																							
支払リース料	545,969千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	499,334千円																																																																																																																							
支払利息相当額	71,674千円																																																																																																																							
1 年以内	3,839千円																																																																																																																							
1 年超	1,560千円																																																																																																																							
合計	5,400千円																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
機械装置	6,003	5,203	800																																																																																																																					
工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647																																																																																																																					
合計	2,473,059	707,611	1,765,447																																																																																																																					
1 年以内	481,154千円																																																																																																																							
1 年超	1,312,258千円																																																																																																																							
合計	1,793,412千円																																																																																																																							
支払リース料	375,481千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	340,996千円																																																																																																																							
支払利息相当額	45,870千円																																																																																																																							
1 年以内	6,584千円																																																																																																																							
1 年超	3,900千円																																																																																																																							
合計	10,485千円																																																																																																																							

( 有価証券関係 )

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	23,800	76,300	52,500
計	23,800	76,300	52,500

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	194,296
計	194,296

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	132,596	112,410	20,186
計	132,596	112,410	20,186

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	157,800
計	157,800

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)その他有価証券 株式	26,300	64,250	37,950
計	26,300	64,250	37,950

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	199,096
計	199,096

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社 湯原リゾート
被取得企業の事業の内容	不動産(ホテル)賃貸業
企業結合を行った主な理由	当社のホテル賃貸業の業容拡大のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 第3四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年3月30日 至平成19年9月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 530,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 500,000千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 30,000千円

全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 30,000千円

(2) 発生原因

株式会社湯原リゾートの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	500,000千円
資産計	500,000千円
負債計	

6 当該企業結合が当第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定したときの第3四半期連結損益計算書への影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,535,078	12,625,667	12,868	17,173,614	-	17,173,614
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	4,535,078	12,637,572	12,868	17,185,519	11,904	17,173,614
営業費用	3,861,999	9,266,203	-	13,128,202	454,691	13,582,893
営業利益(又は損失)	673,079	3,371,368	12,868	4,057,316	466,596	3,590,720

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,691千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,638,385	7,168,231	21,271	10,827,888	-	10,827,888
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,964	27,867	-	25,097	25,097	-
計	3,691,350	7,140,364	21,271	10,852,985	25,097	10,827,888
営業費用	2,944,710	5,764,140	401	8,709,251	338,956	9,048,207
営業利益（又は損失）	746,640	1,376,224	20,869	2,143,733	364,053	1,779,680

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益（又は損失）	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,990,785	19,081,902	2,741	27,075,430	-	27,075,430
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,143	-	-	1,143	1,143	-
計	7,991,928	19,081,902	2,741	27,076,573	1,143	27,075,430
営業費用	6,782,984	14,884,029	697	21,667,712	723,355	22,391,067
営業利益(又は損失)	1,208,944	4,197,872	2,044	5,408,861	724,498	4,684,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,355千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡して完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。



この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が1,879,181千円、営業利益が730,150千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,723,886	12,436,859	12,868	17,173,614	-	17,173,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	4,723,886	12,448,764	12,868	17,185,519	11,904	17,173,614
営業費用	4,006,203	9,121,999	-	13,128,202	454,691	13,582,893
営業利益（又は損失）	717,683	3,326,765	12,868	4,057,316	466,596	3,590,720

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,643,854	15,593,957	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,643,854	15,615,831	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,611,562	11,808,548	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益（又は損失）	1,032,291	3,807,283	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益(又は損失)	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711

(注)1.事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンション)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3.営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4.事業区分の変更

従来、事業区分は「レンタルマネジメント事業」、「クリエイティブマネジメント事業」、「ストックマネジメント事業」、「その他の事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産運用サービス事業」、「不動産再生・流動化サービス事業」、「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、当社グループの事業内容をより適切に反映しセグメント情報の有用性を高めるためであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,978,126	10,228,200	27,299	15,233,626	-	15,233,626
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78,360	48,101	-	30,259	30,259	-
計	5,056,487	10,180,098	27,299	15,263,886	30,259	15,233,626
営業費用	3,989,528	8,627,813	27,199	12,644,542	452,081	13,096,624
営業利益(又は損失)	1,066,959	1,552,285	99	2,619,344	482,341	2,137,002

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,081千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1 株当たり純資産額 14,098円30銭	1 株当たり純資産額 16,415円95銭	1 株当たり純資産額 14,269円82銭
1 株当たり第 3 四半期純利益 2,086円82銭	1 株当たり第 3 四半期純利益 2,433円85銭	1 株当たり当期純利益 2,272円81銭
潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益 2,070円41銭	潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益 2,425円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,255円73銭
(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 (前第 3 四半期連結会計期間) 1株当たり純資産額 6,321円20銭 1株当たり第3四半期純利益 1,042円79銭 潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益 1,029円59銭 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 6,591円85銭 1株当たり当期純利益 1,284円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,268円38銭		(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については以下の通りとなります。  1 株当たり純資産額 6,591円85銭 1 株当たり当期純利益 1,284円06銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,268円38銭
1 株当たり第 3 四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎	1 株当たり第 3 四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の第 3 四半期純利益 1,960,474千円	連結損益計算書上の第 3 四半期純利益 2,414,762千円	損益計算書上の当期純利益 2,163,516千円
普通株式に係る第 3 四半期純利益 1,960,474千円	普通株式に係る第 3 四半期純利益 2,414,762千円	普通株式に係る当期純利益 2,163,516千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 939,454株	普通株式の期中平均株式数 992,156株	普通株式の期中平均株式数 951,911株
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた第 3 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた第 3 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。

エリアリンク(株) (8914) 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日																								
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">575株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">6,874株</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">7,449株</td> </tr> </table>	新株引受権	575株	新株予約権	6,874株	<hr/>		普通株式増加数	7,449株	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">371株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">3,090株</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">3,461株</td> </tr> </table>	新株引受権	371株	新株予約権	3,090株	<hr/>		普通株式増加数	3,461株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">523株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">6,686株</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td style="text-align: right;">7,209株</td> </tr> </table>	新株引受権	523株	新株予約権	6,686株	<hr/>		普通株式増加数	7,209株
新株引受権	575株																									
新株予約権	6,874株																									
<hr/>																										
普通株式増加数	7,449株																									
新株引受権	371株																									
新株予約権	3,090株																									
<hr/>																										
普通株式増加数	3,461株																									
新株引受権	523株																									
新株予約権	6,686株																									
<hr/>																										
普通株式増加数	7,209株																									
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,972株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,604株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年 3 月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,848株																								

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日至平成 18 年 12 月 31 日)

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式        | コミット型シンジケートローン               |
| (2) 資金使途      | セルフストレージ事業に供する設備投資資金         |
| (3) 借入先       | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行    |
| (4) 借入金額      | 1,150,000千円(極度額)             |
| (5) 借入利率      | 3ヶ月Tibor + 1.375%            |
| (6) 返済方法(元本)  | 3ヶ月毎均等返済                     |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月20日から平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間(元本)  | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証     | 無担保・無保証                      |

(7) 事業部門別売上高

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

(千円)

事業部門	前第3四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
不動産運用サービス事業	4,535,078	7,990,785	6,268,330
不動産再生・流動化サービス事業	12,625,667	19,081,902	15,969,480
その他の事業	12,868	2,741	17,228
合計	17,173,614	27,075,430	22,255,039



6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	1	5,140,764		5,095,411		4,528,075	
2.売掛金		176,872		372,322		273,067	
3.たな卸資産	1,3	13,037,402		18,143,990		19,408,595	
4.その他		1,913,496		2,062,449		1,289,723	
貸倒引当金		6,741		52,038		7,670	
流動資産合計		20,261,794	78.9	25,622,135	70.5	25,491,790	85.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1,3	1,467,517		2,347,413		1,312,065	
2.土地	1,3	2,265,543		2,461,569		1,196,958	
3.建設仮勘定		-		2,005,175		-	
4.その他		488,040		528,979		623,397	
減価償却累計額		254,125		337,376		231,394	
有形固定資産合計		3,966,975	15.4	7,005,760	19.3	2,901,026	9.7
(2)無形固定資産	3	57,973	0.2	408,426	1.1	138,510	0.5
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		639,602		818,718		683,003	
2.その他		752,553		2,488,828		735,589	
貸倒引当金		25,917		25,202		25,644	
投資その他の資産合計		1,366,237	5.3	3,282,344	9.0	1,392,949	4.6
固定資産合計		5,391,186	20.9	10,696,531	29.4	4,432,485	14.8
繰延資産		43,636	0.2	24,000	0.1	38,400	0.1
資産合計		25,696,617	100.0	36,342,666	100.0	29,962,676	100.0

エリアリンク(株) (8914) 平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		342,395		464,615		380,360	
2. 短期借入金	1	1,855,000		5,444,000		5,727,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,351,510		1,276,214		1,107,244	
4. その他	1,2	1,982,656		1,811,713		2,319,825	
流動負債合計		5,531,562	21.5	8,996,542	24.7	9,534,430	31.8
固定負債							
1. 社債	1	1,395,000		1,125,000		1,395,000	
2. 長期借入金	1	3,992,599		8,952,325		4,049,421	
3. 預り保証金		812,980		829,363		804,833	
4. その他		2,840		15,183		1,128	
固定負債合計		6,203,420	24.2	10,921,871	30.1	6,250,383	20.9
負債合計		11,734,982	45.7	19,918,414	54.8	15,784,813	52.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,931,475	19.2	4,948,270	13.6	4,944,189	16.5
2. 資本剰余金		4,975,973	19.3	4,992,768	13.7	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金		4,024,808	15.7	6,503,245	17.9	4,223,052	14.1
株主資本合計		13,932,257	54.2	16,444,284	45.3	14,155,930	47.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		31,132	0.1	11,028	0.0	22,504	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		1,754	0.0	9,003	0.0	571	0.0
評価・換算差額等合計		29,377	0.1	20,032	0.1	21,932	0.1
純資産合計		13,961,635	54.3	16,424,252	45.2	14,177,862	47.3
負債及び純資産合計		25,696,617	100.0	36,342,666	100.0	29,962,676	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
売上高		16,752,307	100.0	26,850,470	100.0	21,656,050	100.0
売上原価		11,890,976	71.0	20,144,989	75.0	15,754,774	72.7
売上総利益		4,861,331	29.0	6,705,480	25.0	5,901,275	27.3
販売費及び一般管理費		1,292,823	7.7	1,925,392	7.2	1,778,363	8.2
営業利益		3,568,507	21.3	4,780,087	17.8	4,122,911	19.1
営業外収益	1	14,500	0.1	101,827	0.4	30,662	0.1
営業外費用	2	240,893	1.4	334,449	1.2	328,465	1.5
経常利益		3,342,114	20.0	4,547,466	16.9	3,825,108	17.7
特別利益	3	73,974	0.4	-	0.0	75,251	0.3
特別損失	4	44,124	0.3	271,753	1.0	184,832	0.9
税引前第 3 四半期(当期) 純利益		3,371,963	20.1	4,275,712	15.9	3,715,528	17.1
法人税、住民税及び事業税		1,486,278	8.9	1,840,044	6.9	1,701,390	7.9
法人税等調整額		90,911	0.6	92,527	0.3	160,702	0.8
第 3 四半期(当期)純利益		1,976,596	11.8	2,528,195	9.4	2,174,840	10.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 3 四半期会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
第 3 四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	3,112,955	3,112,954		6,225,909
剰余金の配当			112,158	112,158
第 3 四半期純利益			1,976,596	1,976,596
株主資本以外の項目 の第 3 四半期会計期 間中の変動額 (純額)				
第 3 四半期会計期間中の 変動額合計	3,112,955	3,112,954	1,864,438	8,090,347
平成18年9月30日残高	4,931,475	4,975,973	4,024,808	13,932,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
第 3 四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				6,225,909
剰余金の配当				112,158
第 3 四半期純利益				1,976,596
株主資本以外の項目 の第 3 四半期会計期 間中の変動額 (純額)	52,600	1,754	54,355	54,355
第 3 四半期会計期間中の 変動額合計	52,600	1,754	54,355	8,035,992
平成18年9月30日残高	31,132	1,754	29,377	13,961,635

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			248,002	248,002
第3四半期純利益			2,528,195	2,528,195
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の 変動額合計	4,080	4,080	2,280,193	2,288,354
平成19年9月30日残高	4,948,270	4,992,768	6,503,245	16,444,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				248,002
第3四半期純利益				2,528,195
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	33,532	8,432	41,964	41,964
第3四半期会計期間中の 変動額合計	33,532	8,432	41,964	2,246,390
平成19年9月30日残高	11,028	9,003	20,032	16,424,252

前事業年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	61,228	571	61,800	61,800
事業年度中の変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      関係会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>関係会社株式                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>関係会社株式                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～35年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～25年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 _____</p> <p>(3) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同 左</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 株式交付費 同 左</p> <p>(3) 社債発行費 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>



項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリス クを回避するためにデリバ ティブ取引を利用してお り、投機目的のものはあり ません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税 及び地方消費税は当第3四 半期の費用として処理して おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ており、控除対象外消費税 及び地方消費税は当期の費 用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,963,390千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当第 3 四半期会計期間より、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日
<hr/>	(四半期貸借対照表関係) 1.「建設仮勘定」は、前第3四半期会計期間まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、162,761千円であります。

(4) 注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第3四半期会計期間末 平成18年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成18年12月31日																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,461,082千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,108,267千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,265,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,858,899千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,805,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,579,709千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384,709千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,425,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)80,000千円であります。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	6,461,082千円	建 物	1,108,267千円	土 地	2,265,543千円	計	9,858,899千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,805,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円	計	6,384,709千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,015千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,895,381千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>801,225千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,668,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,388,804千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,301,439千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,136,439千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保によって担保されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)1,000,000千円であります。また、担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,442,000千円であります。</p>	定期預金	24,015千円	販売用不動産	6,895,381千円	建 物	801,225千円	土 地	1,668,182千円	計	9,388,804千円	短期借入金	440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円	計	7,136,439千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円
定期預金	24,006千円																																																					
販売用不動産	6,461,082千円																																																					
建 物	1,108,267千円																																																					
土 地	2,265,543千円																																																					
計	9,858,899千円																																																					
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,805,000千円																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,579,709千円																																																					
計	6,384,709千円																																																					
定期預金	24,015千円																																																					
販売用不動産	6,895,381千円																																																					
建 物	801,225千円																																																					
土 地	1,668,182千円																																																					
計	9,388,804千円																																																					
短期借入金	440,000千円																																																					
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円																																																					
計	7,136,439千円																																																					
定期預金	24,006千円																																																					
販売用不動産	10,844,188千円																																																					
建 物	690,562千円																																																					
土 地	1,196,958千円																																																					
計	12,755,715千円																																																					
短期借入金	3,000,000千円																																																					
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,665,000千円																																																					
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円																																																					
計	8,855,565千円																																																					
<p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>2. 消費税等の取扱い _____</p>																																																				
<p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物168,849千円、土地161,462千円を販売用不動産へ振替えています。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>																																																				

前第3四半期会計期間末 平成18年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成18年12月31日
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,350,00千円 額の総額及び 貸出コミット メントの総額 借入実行残高 2,027,300千円</p> <hr/> <p>差引額 5,322,700千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,500,000千円 額の総額及び 貸出コミット メントの総額 借入実行残高 4,575,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,925,000千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,250,000千円 の総額及びコミ ットメントの総 額 借入実行残高 3,417,900千円</p> <hr/> <p>差引額 3,832,100千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 4,779千円 受取手数料 4,337千円 受取利息 1,485千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 129,747千円 新株発行費 45,748千円 支払手数料 40,693千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>訴訟和解金 70,000千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>金利スワップ 39,949千円 解約損</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,382千円 無形固定資産 13,717千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 39,921千円 受取利息 37,365千円 受取配当金 1,400千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 182,816千円 社債利息 9,932千円 支払手数料 101,093千円 社債発行費償却 14,400千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>_____</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 246,327千円 その他の関係会社 有価証券評価損 20,650千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,450千円 無形固定資産 45,810千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 16,018千円 受取手数料 5,695千円 受取利息 1,888千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 175,625千円 社債利息 8,017千円 支払手数料 67,185千円 株式交付費 45,833千円 社債発行費償却 19,200千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>訴訟和解金 70,000千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 142,171千円 金利スワップ 39,949千円 解約損 固定資産売却損 2,711千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 110,060千円 無形固定資産 19,575千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日				当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日				前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	6,003	4,902	1,100	建物	13,154	219	12,935	機械装置	6,003	5,203	800
工具器具備品	2,008,161	611,073	1,397,088	工具器具備品	3,750,066	999,115	2,750,950	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647
合計	2,014,164	615,976	1,398,188	無形固定資産	3,500	58	3,441	合計	2,473,059	707,611	1,765,447
				合計	3,766,720	999,392	2,767,327				
未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年以内 395,000千円 1 年超 1,022,355千円 合計 1,417,355千円				未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年以内 764,185千円 1 年超 2,055,375千円 合計 2,819,560千円				未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 481,154千円 1 年超 1,312,258千円 合計 1,793,412千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 251,667千円 減価償却費相当額 233,734千円 支払利息相当額 21,119千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 545,969千円 減価償却費相当額 499,334千円 支払利息相当額 71,674千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 375,481千円 減価償却費相当額 340,996千円 支払利息相当額 45,870千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 9,375千円 1 年超 5,130千円 合計 14,505千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 3,839千円 1 年超 1,560千円 合計 5,400千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 6,584千円 1 年超 3,900千円 合計 10,485千円			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

第3四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1株当たり純資産額 14,125円43銭	1株当たり純資産額 16,552円50銭	1株当たり純資産額 14,292円03銭
1株当たり第 3 四半期純利益 2,103円98銭	1株当たり第 3 四半期純利益 2,548円18銭	1株当たり当期純利益 2,284円71銭
潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益 2,087円43銭	潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益 2,539円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,267円54銭
(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。		(追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。
(前第 3 四半期会計期間) 1株当たり純資産額 6,352円96銭 1株当たり第3四半期純利益 1,080円49銭 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 1,066円81銭		1株当たり純資産額 6,604円13銭 1株当たり当期純利益金額 1,302円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,286円40銭
(前事業年度) 1株当たり純資産額 6,604円12銭 1株当たり当期純利益 1,302円30銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,286円40銭		



前第 3 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の第3四半期純利益 1,976,596千円 普通株式に係る第3四半期純利益 1,976,596千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 939,454株 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。  潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 575株 新株予約権 6,874株 普通株式増加数 7,449株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,972株	1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の第3四半期純利益 2,528,195千円 普通株式に係る第3四半期純利益 2,528,195千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 992,156株 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。  潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 371株 新株予約権 3,090株 普通株式増加数 3,461株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,604株	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,174,840千円 普通株式に係る当期純利益 2,174,840千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 951,911株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。  潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 523株 新株予約権 6,686株 普通株式増加数 7,209株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式        | コミット型シンジケートローン               |
| (2) 資金用途      | セルフストレージ事業に供する設備投資資金         |
| (3) 借入先       | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行    |
| (4) 借入金額      | 1,150,000千円(極度額)             |
| (5) 借入利率      | 3ヶ月Tibor + 1.375%            |
| (6) 返済方法(元本)  | 3ヶ月毎均等返済                     |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月20日から平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間(元本)  | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証     | 無担保・無保証                      |